

請願受理第 / 号

クマ、イノシシ等の被害対策について

紹介議員 清水 崇文

令和6年6月7日

請 願 書

久慈市議会
議長 濱 欠 明 宏 様

住所 久慈市山形町来内23-55-1
氏名 大 上 精 一 (大上)

クマ、イノシシ等の被害対策について

近年の農作物に対するクマ、イノシシ等の鳥獣被害によって、農家が大きな損害を受けています。ついては、電気柵事業費の補助率のアップをお願いしたいということでもあります。

農家の皆さんが1年かけて一生懸命育ててきたデントコーン（牛の餌）収穫時期にクマとイノシシによる被害に遭うことを非常に残念に思います。作付面積が大きくなると電気柵設置にかかる費用が高額になり、農家としては対応できないでおります。行政には、罠で対応していただいておりますが、罠をお願いするには被害が出てから写真を撮り、その数日後設置することになりますが、その間に一晩でかなりの面積を倒される状況であります。クマとイノシシから作物を守るには電気柵しかないと思っております。畜産農家は、油代、肥料代、飼料代が高く、挙句の果てには子牛は安いという状況であります。行政の方々は、このような状況をお分かりでしょうか。

この状況をご理解いただき、市内の農家をクマやイノシシ等の被害から守り、これからの農業を守るため、電気柵の設置費用に対する補助率のアップや補助金の上限額の見直しについて実現いただきたくお願いいたします。

請願受理第 2 号

市道来内線の改良整備について

紹介議員 清水 崇文

令和6年6月7日

請 願 書

久慈市議会
議長 濱 欠 明 宏 様

住所 久慈市山形町来内23-55-1
氏名 大 上 精 一 

市道来内線の改良整備について

来内線の改良舗装工事完成に向けて大きく予算を確保していただきたく、よろしくお取り計らい願います。

この件については、10年以上前にも前市長さんにもお願いしている件ではありますが、なかなか進まないことに地権者や地域としては大変心を痛めております。

来内線については、合併後すぐ用地買収がなされました。その時も地権者の方々も走りやすい道路を作ってもらえるんだという期待から、誰一人反対することなく買収に応じたところであります。あれから、そろそろ20年近くなりますが、いまだ半分くらいしか改良されていないわけであります。近年は、20メートル分位しか予算がつきません。

来内線においては道幅も狭く急こう配、急カーブであり、スクールバス、患者輸送車、集乳車が毎日走る道路であり、特にも冬場は大型車との交差が大変であります。冬場凍った時には、国道281号から下に下れない時もあります。過去には、カーブ毎5か所に車が落ちていますが、幸いけが人は出なくて済んでいます。

ぜひ現状を理解いただき、地域の生活に欠かせない道路である市道来内線の改良整備の一日も早い実現に向け、取り組みを進めていただきますよう請願します。

(別紙)

市道来内線整備に係る地権者について

地権者氏名	住所	備考
大 上 精 一	久慈市山形町来内 23-55-1	代表
落 合 初次郎	久慈市山形町来内 19-23	
中 上 孝	久慈市山形町来内 23-63-1	
大 上 一 男	久慈市山形町来内 22-21	
川 代 福 幸	久慈市山形町来内 23-63	
林 下 喜 蔵	久慈市山形町来内 23-63-1	
越 田 敏 夫	久慈市山形町来内 23-63-1	
柳 平 勝 良	久慈市山形町川井 17-18	
大 上 清 一	久慈市山形町来内 23-60	
小笠原 寛	久慈市山形町荷軽部 4-25	

ゆたかな学びの実現・教職員定数改善・義務教育費国庫負担制度負担率の引き
上げをはかるための、2025 年度政府予算に係る意見書の提出を求める請願

紹介議員

佐々木 貴

城田伸悦

小柳 正人

請 願 書

2024年6月7日

久慈市議会
議長 濱欠 明宏 様

岩手県教職員組合県北支部
支部長 小関 高博
久慈市天神堂 37-165
電話 0194-53-3361 FAX0194-52-1176



ゆたかな学びの実現・教職員定数改善・義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための、2025年度政府予算に係る意見書の提出を求める請願について

<請願趣旨・理由>

2021年の「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（以下、義務標準法）」改正により、小学校の学級編制標準が段階的に35人に引き下げられ、本県においては、23年度から小・中学校ともに35人以下の学級編成となりました。

しかしながら、県内では、学級編制基準に基づいた定数内配置や育休者・病休者の代替え措置が未充足であるなど慢性的な教員不足が生じており、教材研究や授業準備に支障をきたしています。また、いじめ、不登校や別室登校、貧困、ヤングケアラー等複雑な家庭環境など問題が多様化・細分化し、より一層きめ細やかな指導が求められています。これらの問題に対応するために多くの学校が別室を設置していますが、その分の十分な人員は配置されておらず、長時間労働の是正が進んでいません。子どもたちのゆたかな学びと学校の働き方改革を実現するためには、学級編制の見直しによるさらなる少人数学級の推進や、基礎定数および加配定数の増員による教職員定数の改善が不可欠です。

一方、厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、国の施策として定数改善に向けた財源を保障すべきです。

こうした観点から、2025年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定にもとづき国の関係機関への意見書提出を請願いたします。

記

1. 高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、義務標準法の学級編制見直しによるさらなる少人数学級について検討すること。
2. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、義務標準法の基礎定数および加配定数の増員による教職員定数改善を推進すること。
3. 自治体で国の標準を下回る「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう、加配の削減は行わないこと。
4. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げること。

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 あて
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣

久慈市議会
議長 濱欠 明宏

ゆたかな学びの実現、教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書案

2021年の「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（以下、義務標準法）」改正により、小学校の学級編制標準が段階的に35人に引き下げられ、本県においては、23年度から小・中学校ともに35人以下の学級編成となりました。

しかしながら、県内では、学級編制基準に基づいた定数内配置や育休者・病休者の代替え措置が未充足であるなど慢性的な教員不足が生じており、教材研究や授業準備に支障をきたしています。また、いじめ、不登校や別室登校、貧困、ヤングケアラー等複雑な家庭環境など問題が多様化・細分化し、より一層きめ細やかな指導が求められています。これらの問題に対応するために多くの学校が別室を設置していますが、その分の十分な人員は配置されておらず、長時間労働の是正が進んでいません。子どもたちのゆたかな学びと学校の働き方改革を実現するためには、学級編制の見直しによるさらなる少人数学級の推進や、基礎定数および加配定数の増員による教職員定数の改善が不可欠です。

一方、厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、国の施策として定数改善に向けた財源を保障すべきです。

国会及び政府におかれましては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めるために下記の措置を講じられるよう、強く要請します。

記

1. 高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、義務標準法の学級編制見直しによるさらなる少人数学級について検討すること。
2. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、義務標準法の基礎定数および加配定数の増員による教職員定数改善を推進すること。
3. 自治体で国の標準を下回る「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう、加配の削減は行わないこと。
4. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

請願受理第4号

現行の健康保険証を残すことを求める請願

紹介議員

城内伸悦

佐々木貴

大沢俊光

2024年6月7日

久慈市議会議長
濱欠 明宏 様

盛岡市本町通2丁目1番36号浅沼ビル6階
岩手県社会保障推進協議会
会長 佐藤 嘉夫

久慈市小久慈町46-53-7
新日本婦人の会久慈支部
支部長 大井枝美子

現行の健康保険証を残すことを求める請願

【請願主旨】

政府は、現行の健康保険証を2024年12月2日に廃止し、マイナンバーカードに健康保険証機能を組み込んだ、いわゆる「マイナ保険証」にすることを閣議決定しました。

しかし、誤登録や資格無効と表示されるなど、マイナ保険証での受診によるトラブルが続出し、多くの患者や国民のあいだに不安が広がっています。厚生労働省の発表でも、マイナ保険証の窓口利用率は2024年3月時点で5.47%にとどまっています。

岩手県保険医協会が昨年実施した、健康保険証廃止に伴う高齢者施設等への影響調査（回答数70施設）によると、9割以上の施設で「利用者のマイナンバーカードの管理ができない」と回答しています。

厚生労働省は、こうした国民の不安の声に押されて、マイナ保険証を持たない人に対しては、健康保険証の代わりとなる資格確認書を、1から5年の間で交付できるとしました。しかし、この方針は「当分の間」に過ぎないうえ、市町村などの保険者にはマイナ保険証の未取得者や資格漏れ者を確実に洗い出すための負担を押し付けるものです。

マイナ保険証によるトラブルは解消していません。国民皆保険制度のもとで、守られるはずのいのちと健康を脅かすものであってはならず、医療を受ける権利を確実に保障するためにも、現行の健康保険証を残すことを求めます。

以上の趣旨から、下記事項につき、地方自治法99条にもとづく国に対する意見書を決議していただけるよう請願いたします。

【請願項目】

1. 現行の健康保険証を残してください。

現行の健康保険証の存続を求める意見書（案）

政府は、現行の健康保険証を2024年12月2日に廃止し、マイナンバーカードに健康保険証機能を組み込んだいわゆる「マイナ保険証」にすることを閣議決定した。

しかし、誤登録や資格無効と表示されるなど、マイナ保険証での受診によるトラブルが続出し、多くの患者や国民のあいだに不安が広がっている。厚生労働省の発表でも、マイナ保険証の窓口利用率は2024年3月時点で5.47%にとどまっている。

岩手県保険医協会が実施した、健康保険証廃止に伴う高齢者施設等への影響調査（回答数70施設）によると、9割以上の施設で「利用者のマイナンバーカードの管理ができない」と回答している。

厚生労働省は、こうした国民の不安の声に押されて、マイナ保険証を持たない人に対しては、健康保険証の代わりとなる資格確認書を、1から5年の間で交付できるとした。しかし、この方針は「当分の間」に過ぎないうえ、市町村などの保険者にはマイナ保険証の未取得者や資格漏れ者を確実に洗い出すための負担を強いるものである。

マイナ保険証によるトラブルは解消していない。国民皆保険制度のもとで、守られるはずのいのちと健康を脅かすものであってはならず、医療を受ける権利を確実に保障するためにも、現行の健康保険証を残すことは合理的である。

よって、本市議会は、政府に対し、現行の健康保険証の存続を求めるものである。

以上、地方自治法99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣
デジタル大臣

様

久慈市議会議長